

(単位:千円)

令和元年度  
決算状況

市区町村コード	123421	市区町村型	Ⅱ-0
市区町村名	神崎町	R1普通交付税種地区分	Ⅱ3

番号	40
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	6,133 人	19.90 km <sup>2</sup>	308.2 人	27年国調	- 人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	6,454 人			22年国調	- 人		27年国調	183 人	660 人
	増減率	△5.0 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況		就業人口	27年国調	6.9 %	24.7 %
住民基本 台帳	2.1.1	6,024 人			就業人口	22年国調	180 人	693 人	1,963 人	
	31.1.1	6,123 人				増減率	6.3 %	24.4 %	69.2 %	
	増減率	△1.6 %								
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	2,918,379	2,790,269	128,110	4.6 %	財政力指数		0.44		
2.	歳出総額②	2,705,615	2,636,863	68,752	2.6	実質収支比率		9.5 %		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	212,764	153,406	59,358	38.7	経常収支比率		91.3 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	34,425	15,938	18,487	116.0	積立金現在高		1,578,552		
5.	実質収支(③-④)⑤	178,339	137,468	40,871	29.7	うち財政調整基金		1,225,840		
6.	単年度収支⑥	40,871	△25,083	65,954		地方債現在高		2,047,287		
7.	積立金⑦	69,548	81,995	△12,447	△15.2	債務負担行為支出予定額		0		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	239,536	110,819	128,717	116.2	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△129,117	△53,907	△75,210		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				1,623,585		実質公債費比率		4.5 %		
基準財政収入額				721,699		将来負担比率		-%		
標準財政規模				1,886,067		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				72,100		第三セクター等名 R1年度末の債務保証額又は損失補償額				

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	751,715	694,047	57,668	62,556	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	616,541	602,461	14,080	109,146	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	84,066	83,844	222	20,474	-
水道事業	企適	207,733	167,045	40,688	25,000	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		40								
市町村名		神 崎 町								
市町村類型		Ⅱ-0								
歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税	731,020	25.0 %	△ 2.0 %	731,020	人 件 費	557,656	20.6 %	△ 5.5 %	540,641	
地 方 譲 与 税	31,291	1.1	2.2	31,291	う ち 職 員 給	351,110	13.0	△ 6.3		
利 子 割 交 付 金	504	0.0	△ 46.3	504	扶 助 費	275,142	10.2	11.8	133,749	
配 当 割 交 付 金	3,521	0.1	14.1	3,521	公 債 費	229,392	8.5	△ 0.6	229,392	
株式等譲渡所得割交付金	2,324	0.1	△ 18.3	2,324	内 訳	元 利 元 金	217,043	8.0	0.8	217,043
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	12,349	0.5	△ 20.0	12,349
地方消費税交付金	108,569	3.7	△ 2.7	108,569		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴルフ場利用税交付金	12,615	0.4	△ 9.0	12,615	義 務 的 経 費 小 計	1,062,190	39.3	△ 0.5	903,782	
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0						
自動車取得税交付金	6,500	0.2	△ 41.1	6,500	物 件 費	418,132	15.5	4.9	285,454	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		維 持 補 修 費	25,736	1.0	22.5	25,736	
自動車税環境性能割交付金	1,897	0.1	皆増	1,897	補 助 費 等	491,174	18.2	7.8	330,720	
地方特例交付金等	20,065	0.7	554.0	20,065	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	120,201	4.4	△ 0.4		
地方交付税	958,827	32.9	△ 0.1	900,456	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )	0	0.0	—	0	
内 訳	普 通	900,456	30.9		0.1	経 常 的 繰 出 金	268,208	9.9	0.9	224,584
	特 別	57,914	2.0		△ 3.0	経 常 的 経 費 小 計	2,265,440	83.7	2.6	1,770,276
	震 災 復 興 特 別	457	0.0	△ 26.2						
一 般 財 源 計	1,877,133	64.3	△ 0.3	1,818,762	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	14,153	0.5	△ 3.7		
交通安全対策特別交付金	803	0.0	△ 10.0	803	普 通 建 設 事 業 費	250,380	9.3	18.5		
分担金及び負担金	25,351	0.9	△ 10.5	0	内 訳	補 助	141,764	5.2	176.2	
使 用 料	5,604	0.2	△ 83.3	2,709		単 独	108,348	4.0	△ 31.3	
手 数 料	12,693	0.4	3.8	0		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
国庫支出金	185,414	6.4	42.9		県 営 事 業 負 担 金	268	0.0	△ 87.9		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	11,094	0.4	皆増		
都道府県支出金	179,840	6.2	18.2		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—		
財産収入	14,763	0.5	134.1	0	投 資 的 経 費 小 計	261,474	9.7	23.8		
寄 附 金	7,397	0.3	56.6							
繰 入 金	241,646	8.3	112.9	0	積 立 金	175,428	6.5	△ 18.1		
繰 越 金	153,406	5.3	△ 14.0		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	0	0.0	—		
諸 収 入	135,329	4.6	△ 7.4	43,954	繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	3,273	0.1	0.1		
地 方 債	79,000	2.7	△ 22.2		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		合 計	2,705,615	100.0	2.6		
うち臨時財政対策債	72,100	2.5	△ 21.9		うち東日本大震災分	0	0.0	—		
合 計	2,918,379	100.0	4.6	1,866,228						
うち東日本大震災分	457	0.0	△ 26.2							
市 町 村 税				目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H30増減率		
市 町 村 民 税	358,006	49.0 %	△ 4.4 %	0	議 会 費	44,134	1.6 %	△ 6.9 %		
所 得 割	270,380	37.0	△ 3.7	0	総 務 費	741,492	27.4	7.5		
法 人 税 割	61,412	8.4	△ 9.1	0	民 生 費	730,408	27.0	0.6		
固 定 資 産 税	303,475	41.5	0.2	0	衛 生 費	238,687	8.8	△ 0.4		
土 地	77,006	10.5	△ 2.1	0	労 働 費	5	0.0	0.0		
家 屋	135,776	18.6	△ 0.5	0	農 林 水 産 業 費	145,006	5.4	10.0		
償 却 資 産	90,693	12.4	3.4	0	商 工 費	12,600	0.5	△ 26.0		
そ の 他	69,539	9.5	1.1	0	土 木 費	141,303	5.2	9.8		
合 計	731,020	100.0	△ 2.0	0	消 防 費	152,430	5.6	4.4		
国民健康保険税(料)	159,342		△ 15.5		教 育 費	259,064	9.6	△ 7.4		
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	災 害 復 旧 費	11,094	0.4	皆増		
	市 町 村 税	99.0 %	36.0 %	96.4 %	公 債 費	229,392	8.5	△ 0.6		
	市 町 村 民 税	98.9	46.9	97.3	諸 支 出 金	0	0.0	—		
	固 定 資 産 税	99.1	29.6	95.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—		
	国民健康保険税(料)	95.2	35.3	84.1	合 計	2,705,615	100.0	2.6		
大 規 模 事 業 の 状 況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
庁舎耐震改修事業	H30~R1	60,912	54,432	25,384	0	0	35,528			
わくわく西の城体育館耐震改修事業	H30~R1	40,342	34,078	12,026	0	0	28,316			
町道舗装修繕・排水整備事業	R1	25,812	0	0	0	0	25,812			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。